

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	子どもの人権擁護の推進事業										
1 - 2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	児童係	評価票作成者	家庭支援担当係長	浜島	司	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉				基本施策	少子時代の子育て支援			コード	2—2—1
		健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり				単位施策(中)	子どもが健やかに生まれ育つ環境整備の推進			コード	2—2—1—3
	項	社会福祉				単位施策(小)	子どもの人権擁護の推進			コード	2—2—1—3—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	健やかに生まれ育つ子どもたちと、その親		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		保健所や児童相談などの関係機関との連携システムを強化し、児童相談の充実、虐待の防止、子どもの人権を守る体制づくりなどを進め、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに努める。					
1 - 5 事務事業の内容	子どもの権利条約の理念を地域で具体的にしていいため、子ども条例の制定などに向けた取組みを進めるとともに、児童虐待を防止するため総合的な対策や、子どもに関するさまざまな相談・支援体制の充実を図り、子どもの人権を保障する取組み。										

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、子ども人権擁護の観点から、事業担当課の事業計画、事業報告を検証した。		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 児童虐待等が年々増加している。		市民ニーズの認識 虐待に対する認識度も増し、市民通報も増えており早期発見が望まれる。					
	平成19年度	"		"		"					
	平成20年度	"		"		"					
	平成21年度	"		"		"					
	平成22年度	虐待の通報があったら直ちに子の安否確認や状況把握に努めた。また児童を一時保護をした後の家庭へ戻る場合の家庭（親や子の）支援活動が重要となり関係機関との連携に配慮した。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
	2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
児童虐待通報件数（件）			50(件)	40（件）	要保護児童対策地域協議会実務者会議などの、地域における関係機関の連携と見守りを強化することにより、児童虐待を未然に防ぎたい。						
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (件)	53（件）	77（件）	25（件）	40（件）	52（件）					
	直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0					
	人件費 c (千円)	678	985	320	512	644					
	合計コスト d (b + c) (千円)	678	985	320	512	644					
	単位コスト d / a (千円)	1件当たり 12.8	1件当たり 12.8	1件当たり 12.8	1件当たり 12.8	1件当たり 12.4	1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

活動実績は当該年度の通報件数
人件費は通報時の職員対応平均時間を2時間、職員数を2名として積算（2 - 4達成率算出式：基準年数値85 - 当該年度実績値 / 基準年数値85 - 後期目標値40）

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績（単位= 件）	53	77	25	40	52					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	71.1	17.8	133.3	100	73.3					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価	B	B	B	B	B					

- 4段階評価結果

A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	家族関係の多様化に伴い虐待相談の内容が複雑化した。	地域での見守りの強化と関係機関の連携強化を図る。	保育園や地域児童館等での見守り活動をおし防止に努めた。
	平成19年度	〃	〃	豊明市要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定例的に開催し、見守り活動の安定した事業展開に努めた。
	平成20年度	景気の動向による因果関係は不明ではあるが、平成20年の末から虐待ケースが激減した。	〃	〃
	平成21年度	経済的な貧困から親に心のゆとりがないケースも増加している。親の心のケアも重要な課題となりつつある。	〃	〃
	平成22年度	虐待通報をしていただく施設の管理者には温度差があり、怪我をして数日経過してからの通報もあった。迅速な通報をしていただけるよう啓発等に力を入れたい。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	B	子どもの人権に対する社会的、地域的な関心を一層高め、より具体的な取り組みを実施すること。
	平成19年度	B	子どもの人権に対する社会的、地域的な関心を一層高め、より具体的な取り組みを実施すること。 (内容が要保護児童対策154票と重複するため平成20年度に統合する等の対応を検討する。)
	平成20年度	B	減少の要因を分析するなどし、今後も虐待数を減らしていくこと。
	平成21年度	B	減少の要因を分析するなどし、今後も虐待数を減らしていくこと。
	平成22年度	B	減少の要因を分析するなどし、今後も虐待数を減らしていくこと。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		